

2025年6月資金需給予想

[毎月第3営業日の18時以降に更新予定]

(単位:億円)	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(日)					
2(月)	400	▲ 51,900	▲ 51,500	TB3M発行▲45,000償還45,000 2Y発行▲26,000償還14,000	社債買入▲100 国債補完供給700 ▲1,800 成長基盤▲2,100
3(火)	600	▲ 48,200	▲ 47,600	機関貸元利回収 税揚げ前倒し	国債補完供給1,800・▲1,800
4(水)	600	▲ 33,800	▲ 33,200	普通交付税払い 法人税、消費税、年金保険料揚げ 10Y発行▲26,000 交付税借入▲11,000期日13,000	社債買入▲300 国債補完供給1,800・▲1,600
5(木)	400	1,500	1,900		国債買入7,800 国債補完供給1,600
6(金)	900	▲ 8,000	▲ 7,100	30Y発行▲8,000	
7(土)					
8(日)					
9(月)	2,000	▲ 2,000	0	TB3M発行▲44,000償還45,000	
10(火)	1,000	▲ 2,000	▲ 1,000	TB6M発行▲35,000償還35,000	
11(水)	500	▲ 6,500	▲ 6,000	流動性供給▲6,500	全店共通(固)▲8,000
12(木)	500	▲ 1,000	▲ 500	源泉所得税揚げ 社会保障費払い	
13(金)	500	79,000	79,500	年金定時払い 流動性供給▲4,500 交付税借入▲11,000期日13,000	
14(土)					
15(日)					
16(月)	▲ 1,100	▲ 3,500	▲ 4,600	個人向け発行▲5,000(見込)償還600 TB3M発行▲44,000償還45,000	
17(火)	▲ 1,100	▲ 500	▲ 1,600		
18(水)	▲ 300	1,000	700		貸出増加支援▲94,144
19(木)	▲ 200	1,000	800		
20(金)	▲ 800	35,500	34,700	国債大量償還・利払い TB1Y発行▲32,000償還32,000 5Y発行▲24,000償還18,700 10Y償還8,300 20Y償還14,400 エネルギー対策借入▲8,200(見込)期日8,200	
21(土)					
22(日)					
23(月)	▲ 500	▲ 8,000	▲ 8,500	機関貸元利回収 TB3M発行▲44,000償還45,000	
24(火)	▲ 1,500	▲ 1,000	▲ 2,500		
25(水)	▲ 1,000	▲ 7,000	▲ 8,000	20Y発行▲10,000	
26(木)	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 3,000		
27(金)	▲ 1,000	3,000	2,000		
28(土)					
29(日)					
30(月)	▲ 500	2,400	1,900	地方譲与税譲与金払い TB3M発行▲44,000償還45,000	

計	▲ 1,600	▲ 52,000	▲ 53,600
---	---------	----------	----------

今月は、4日に普通交付税の払い、税・保険料揚げ、12日に源泉所得税揚げ、13日に年金定時払い、20日に国債大量償還・利払い、30日に地方譲与税譲与金の払いが見込まれる。このほか学術研究助成基金補助金の支払いなども予定されている。

主な不足日(見込み) 2日、3日、4日 主に財政等要因

主な余剰日(見込み) 13日、20日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2025年6月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 1,600	5,596	▲ 7,196
財政等要因	▲ 52,000	▲ 71,768	19,768
国債等	▲ 59,400	▲ 40,513	▲ 18,887
国庫短期証券等	5,300	13,015	▲ 7,715
その他	2,100	▲ 44,270	46,370
資金過不足	▲ 53,600	▲ 66,172	12,572

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

◆財政資金対民間収支（2025年6月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	39,610	22,893	16,717	
租税	122,420	100,905	21,515	法人税・消費税等の受入
税外収入	2,100	3,702	▲ 1,602	
社会保障費	▲ 15,360	▲ 14,523	▲ 837	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 44,450	▲ 44,813	363	普通交付税の交付等
防衛関係費	▲ 6,370	▲ 5,548	▲ 822	
公共事業費	▲ 2,510	▲ 2,371	▲ 139	
義務教育費	▲ 3,170	▲ 3,002	▲ 168	
その他支払	▲ 13,050	▲ 11,457	▲ 1,593	学術研究助成基金補助金の支払等
特別会計等	▲ 58,580	▲ 52,968	▲ 5,612	
財政投融资	4,610	3,082	1,528	
外国為替資金	-	908	▲ 908	
保険	▲ 48,650	▲ 47,858	▲ 792	年金の定時払等
その他	▲ 14,540	▲ 9,100	▲ 5,440	公債の利子支払等
一般会計・特別会計等小計	▲ 18,970	▲ 30,075	11,105	
国債等	59,400	40,513	18,887	
国庫短期証券等	▲ 5,280	▲ 13,015	7,735	公募発行見込額約29.0兆円
国債等・国庫短期証券等小計	54,120	27,498	26,622	
調整項目	▲ 100	▲ 2,967	2,867	
総計	35,050	▲ 5,544	40,594	

◆6月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、2日（2Y発行超過、財政資金の揚げ）、3日（機関貸元利回収、税揚げ前倒し）、4日（10Y発行、税・保険料揚げ）。
 主な余剰予定日は、13日（年金定時払い）、20日（国債の大量償還・利払い）。

◆6月の短期金融市場予想

【コール市場】

無担保コールO/N物（TONA）については、引き続き日銀当座預金（付利金利）との裁定を意識した取引継続が見込まれる。レート水準についても、多少の上下を伴いつつも、概ね0.477%程度での推移が続くと予想される。

【CP市場】

5月末の発行残高は23.8兆円（前月比+0.4兆円、前年同月比：+0.1兆円）となった。
 6月は、納税や賞与、配当金などの支払いによる資金需要の高まりが想定されるため、発行残高は月中旬にかけて増加が見込まれる。しかし、その後は四半期末を控え、発行体の有利子負債削減ニーズを受けて、一時的な減少が予想される。発行レートについては、引き続き0.5%以上での推移が中心になると予想されるが、早期追加利上げ観測が後退した状況となっていることから、2M程度まではレートのフラット化が進みつつある。

【短国市場】

足許では、利付債を中心に利回りが上昇する展開の中、短国市場でも上昇圧力が掛かりやすい状態となっているが、退避資金の流入や四半期末越えの担保ニーズもあるため、3M物を中心に比較的良好な需給環境が見込まれる。レート水準については、3M物は引き続き付利金利を下回る水準での推移が見込まれ、6M物は0.4～0.5%近辺、1Y物は0.5～0.65%近辺での推移が予想される。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入